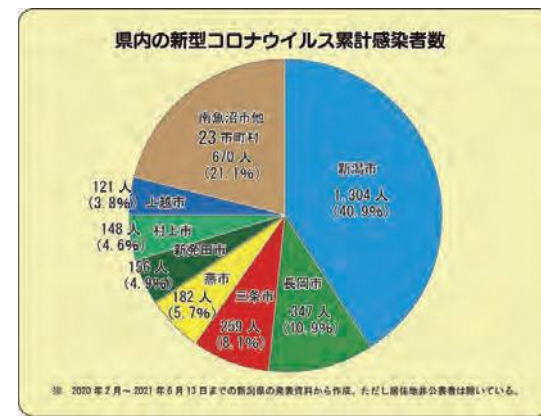


PICK UP

新型コロナウイルス感染症対策について

Q 市内で感染者が増え続け、県内で3番目、10万人当たりは1番だ。多い理由は何か。ワクチン接種の現状はどうか。PCR検査の検査範囲の拡大と補助制度の見直しが必要ではないか。

A 感染者が多い理由は判断できない。ワクチン接種の現状は、65歳以上の37%が1回目を行い、約4%が2回目接種を完了した。重大な副反応や事故等はない。トラブル等はどんな小さな事も共有するよう指示を出した。PCR検査の対象や補助額を見直す考えはない。



県内の新型コロナウイルス累計感染者数

再任用職員

Q 市の再任用制度の総括を伺う。

A 定年退職者290人中再任用職員70人。一般任用職員同等の業務に従事。組織全体の構成、活性化を踏まえ運用している。

情報公開・発信のルールについて

Q SNSなどのネットメディアと既存メディアで発信ルールの認識がどうなっているか。

A 各メディア特性は理解している。既存メディアへの情報提供は政策推進課が管理している。ネットメディアはその特性を活かし部署ごとで比較的自由に発信している。

部局縦割りの弊害について

Q 部局間の案件引き継ぎ不備で市民対応が遅れた件について伺う。

A 一部部局内の指示が曖昧で滞っていた点は正していく。市は市民要

補聴器購入費助成事業の改善について

Q 昨年度1月以降に申し込み要件を改善した。年齢要件や、所得制限について更なる改善が必要ではないか。

A 申込件数は昨年度4件、本年度は現在6件。年齢要件や所得制限等の変更は考えていない。

中山間地域の農業

Q 耕作放棄地の見解を伺う。

A 状況は認識している。高付加価値化に向けた取り組みを支援する。

Q 耕作放棄地解消の支援を伺う。

A 新たな支援は考えていない。



新過疎法

Q 旧下田村が指定された要件を伺う。

A 人口減少率が基準値を上回り、三条市が財政力要件以下のため。

Q 過疎地域持続的発展計画の作成を伺う。

A 年内に作成できるよう準備を進めている。

SDGsに基づく持続可能なまちづくりについて所見を伺う

Q 国連が示した2030年に向けての開発目標。三条市でもSDGs未

A 来都市に取り組んでどうか。

A 望全てには対応しない。地域の発意と熱意が重要。市役所はしっかり支えてゆく。次期総合計画策定に活用するかは今後よく検討する。



持続可能な開発目標 (SDGs)

新型コロナウイルス感染症

Q 飲食業への支援策について伺う。

A 市の財政事情等を総合的に勘案し検討を進める。

地域おこし協力隊

Q 下田地域の経費を伺う。

A 54人採用し約3億7千万円である。

成果と課題を伺う。

A 耕作放棄地の活用、田植えや稲刈り体験等による関係人口の創出。今後は農業分野に注力し地域の課題解決に取り組む。



地域おこし協力隊による田植えイベント

補償工事

Q 工事の進捗に影響がある場合の対応を伺う。

A 情報共有の徹底、連携強化を図る。

市内観光コンテンツの育成整備について

Q アフターコロナに向けた観光コンテンツ育成強化の一環で三条風合戦を民族文化財に認定してはどうか。

A 県で登録されているので重複認定はできないが、観光コンテンツとしての価値向上やPRは今後積極的に取り組む。

八十里越全面開通を見据えた交流人口拡大のためのシテイセールスについて

Q 国道289号沿線にある三条の歴史、文化、食、遺跡などのコンテンツを戦略的に発信していくことが肝要であるが、いかがお考えか。

A ご指摘の「千年悠水」など個々の観光資源の一層の磨き上げ、また下田地域、ひいては三条市全体の価値を一層高めていく。



三条市が誇る名水「千年悠水」

災害対策基本法改正

Q 周知について伺う。

A 地域防災研修会、広報さんじょうで周知する。

Q 現在のマニュアル等はどうなるのか。

A 修正したものを配布する。



県の道路改良工事に伴う移設補償工事

避難情報の名称の変更

避難情報の名称が変わりました。取るべき行動を確認ください。

名称	状況	取るべき行動
緊急安全確保	災害が切迫しているか、発生している	高い所に行って、身の安全を守ってください。
避難指示	災害のおそれが高い	自宅の2階や避難所などに避難ください。
高齢者等避難	災害のおそれがある	高齢者など避難に時間がかかる人は避難ください。それ以外の方は避難の準備や自主避難をしてください。

避難情報名称変更をお知らせした広報さんじょうの記事

都市公園を含めた各種公園の整備状況について

Q 三条市には、何個くらいの公園があるのか。

A 公園を造つてくれなどという声があるところに頻りに届くが、そもそも公園に関して、どのようにニーズの把握をしているのか。

Q 都市公園が20か所、地域交流公園が7か所、その他公園が7か所、児童遊園が32か所、緑地が140か所ある。ニーズ把握の実態については、例えば本年4月トリムの森リニューアルの際、来場者に聞き取りを行った。



ただ憩いの広場（一般廃棄物最終処分場内）